



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社マキタ

上場取引所 東・名

コード番号 6586

URL <https://www.makita.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566 (97) 1717

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	391,318	7.4	21,919	△58.0	18,237	△65.3	10,841	△71.6	11,078	△70.7	58,241	38.0
2022年3月期第2四半期	364,230	28.6	52,160	36.7	52,600	37.4	38,165	39.5	37,820	39.3	42,198	19.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	40.80	-
2022年3月期第2四半期	139.29	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,155,694	793,952	787,646	68.2
2022年3月期	1,007,497	752,530	746,344	74.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	10.00	-	62.00	72.00
2023年3月期	-	10.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	0.1	40,000	△56.4	34,000	△63.2	22,000	△66.0	81.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	280,017,520株	2022年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	8,475,653株	2022年3月期	8,485,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	271,536,353株	2022年3月期2Q	271,529,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- 当社は、年間配当金10円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。

この方針に従い、2023年4月開催の取締役会において、連結配当性向が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

* 連結配当性向=1株当たり年間配当金÷基本的1株当たり当期利益(特殊要因控除後)×100

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結業績及び通期の予想.....	9
(2) 連結地域別売上収益の推移	9
(3) 主要通貨レートの推移.....	9
(4) 生産比率の推移 (台数ベース)	9
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国際的な経済情勢を見ますと、新型コロナウイルス感染症への対応について各国で温度差が見られる中、ウクライナ情勢の緊迫化やそれに伴うエネルギー価格の高騰、原材料不足による物価上昇など、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・長寿命・高耐久の「40Vmax リチウムイオンバッテリー」(XGT) シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しました。

生産面では、需要環境の変化や地政学的リスクに柔軟に対応し、かつグループ全体での効率の向上を図る生産体制の構築及び管理面の強化に取り組みました。

営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力し、世界各地域のお客さまとの信頼関係の更なる強化に努めるとともに、充電製品を軸とした市場の深耕・開拓に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内、アジア、オセアニアにおける販売が堅調に推移したことに加え、円安現地通貨高の影響により、売上収益は前年同期比 7.4%増の 391,318 百万円となりました。利益面においては、為替の影響や原材料価格の高騰により原価率が悪化したことに加え、販管費が増加したことから、営業利益は前年同期比 58.0%減の 21,919 百万円（営業利益率 5.6%）となりました。税引前四半期利益は前年同期比 65.3%減の 18,237 百万円（税引前四半期利益率 4.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 70.7%減の 11,078 百万円（親会社の所有者に帰属する四半期利益率 2.8%）となりました。

地域別の売上収益については、次の通りです。

なお、地域別売上収益は、それぞれの市場における売上収益を示しており、セグメント情報の売上収益（出荷元基準）とは異なります。

国内では、巣ごもり需要が落ち着く中、充電式の園芸用機器や XGT シリーズの新製品を中心に売上を確保し、前年同期比 2.0%増の 61,823 百万円となりました。

欧州では、高インフレと金融引き締め、エネルギー供給不安などによる景況感の悪化から販売が減少し、前年同期比 0.3%減の 177,380 百万円となりました。

北米では、巣ごもり需要の落ち着きと、金融引き締めによる景気後退への警戒感から販売が減少しましたが、円安現地通貨高の影響により、前年同期比 19.9%増の 62,680 百万円となりました。

アジアでは、中国においてロックダウンの影響を受けたものの、規制緩和が進みつつある国・地域では景気が回復基調となったことから、前年同期比 29.5%増の 29,042 百万円となりました。

中南米では、各国でインフレが加速し、先行きへの不透明感の高まりから販売が減少しましたが、円安現地通貨高の影響により、前年同期比 15.0%増の 24,394 百万円となりました。

オセアニアでは、建設資材の高騰や金融引き締めなどの景気下押し要因があったものの、新製品や園芸用機器の販売が好調に推移したことにより、前年同期比 25.2%増の 29,136 百万円となりました。

中近東・アフリカでは、不安定な政治・経済情勢が続くものの、円安現地通貨高の影響もあり、前年同期比 3.5%増の 6,863 百万円となりました。

(カーボンニュートラルへの取り組み)

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、気候変動問題の解決に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社グループは「脱炭素社会への貢献」を特に優先して取り組む重要課題（マテリアリティ）として位置付けて取り組みを強化しております。

そのため当社グループは現在、電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。また、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けて、自社の事業活動での GHG 排出量（Scope 1、2）を 2030 年度までに 2020 年度比で 50%削減し、2040 年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体での GHG 排出量（Scope 3）を

2050 年度までに実質ゼロとすることを目標として設定しています。2021 年度において、Scope 1、2 の GHG 排出量は前期比 12.0%減の 78,899t-CO₂となり、売上原単位では 27.2%減の 10.7t-CO₂/億円となりました。一方、Scope 3 の GHG 排出量は販売台数及び生産台数の増加に伴い、20.9%増の 7,264,652t-CO₂となり、売上原単位では 0.5%減の 982.6t-CO₂/億円となりました。

GHG 排出量の削減目標値の達成に向けて、引き続き事業活動における省エネルギー化や商用車の EV 化に加え、再生可能エネルギーの活用などを着実に進めていきます。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 148,197 百万円増加し、1,155,694 百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 106,775 百万円増加し、361,742 百万円となりました。主な要因は、借入金の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 41,422 百万円増加し、793,952 百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額の変動によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的なインフレと金融引き締めによる建築・建設市場の冷え込みや消費の低迷を受け、第2四半期累計期間における、欧米を中心とした海外の現地販売が低調に推移するとともに、原材料の調達コスト、販管費が期初の想定以上に増加し、また為替レートも期初の想定より減益方向に推移しました。

通期の連結業績につきましては、売上収益は、国内外ともに厳しい販売環境が続くものの、円安による海外売上収益の増加を踏まえ、期初の予想を据え置いております。一方、利益面につきましては、販売数量の減少や各種コストの上昇が続く見通しであることから期初の予想を下回る見込みです。

通期 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	740,000	85,000	83,000	59,000	217.29
今回修正予想 (B)	740,000	40,000	34,000	22,000	81.02
増減額 (B-A)	0	△ 45,000	△ 49,000	△ 37,000	—
増減率 (%)	0.0	△ 52.9	△ 59.0	△ 62.7	—
(ご参考) 前期 2022 年 3 月期	739,260	91,728	92,483	64,770	238.54

なお、業績予想にあたり、前提とした為替レートは以下の通りです。

[前提条件] 2023 年 3 月期 第3四半期以降の為替レート

1 米ドル=140 円、1 ユーロ=135 円、1 人民元=20.0 円

2023 年 3 月期 通期の為替レート

1 米ドル=137 円、1 ユーロ=137 円、1 人民元=20.0 円

[ご参考] 2022 年 4 月 27 日公表時の通期想定為替レート

1 米ドル=120 円、1 ユーロ=130 円、1 人民元=18.9 円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	71,057		114,074	
営業債権及びその他の債権	117,541		114,866	
棚卸資産	475,128		551,898	
その他の金融資産	5,281		4,638	
その他の流動資産	15,952		21,278	
流動資産合計	684,959	68.0	806,754	69.8
非流動資産				
有形固定資産	243,636		264,588	
のれん及び無形資産	10,085		10,459	
その他の金融資産	41,545		41,190	
退職給付に係る資産	11,286		11,144	
繰延税金資産	12,238		18,026	
その他の非流動資産	3,748		3,533	
非流動資産合計	322,538	32.0	348,940	30.2
資産合計	1,007,497	100.0	1,155,694	100.0

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	67,274		69,155	
借入金	79,674		179,818	
その他の金融負債	9,888		16,248	
未払法人所得税	14,767		8,274	
引当金	4,381		4,951	
その他の流動負債	48,181		47,331	
流動負債合計	224,165	22.2	325,777	28.2
非流動負債				
退職給付に係る負債	3,160		3,321	
その他の金融負債	13,954		16,599	
引当金	1,595		1,727	
繰延税金負債	11,888		14,118	
その他の非流動負債	205		200	
非流動負債合計	30,802	3.1	35,965	3.1
負債合計	254,967	25.3	361,742	31.3
資本				
資本金	23,805		23,805	
資本剰余金	45,585		45,589	
利益剰余金	640,577		633,386	
自己株式	△ 11,540		△ 11,528	
その他の資本の構成要素	47,917		96,394	
親会社の所有者に帰属する持分合計	746,344	74.1	787,646	68.2
非支配持分	6,186	0.6	6,306	0.5
資本合計	752,530	74.7	793,952	68.7
負債及び資本合計	1,007,497	100.0	1,155,694	100.0

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上収益	364,230	100.0	391,318	100.0
売上原価	△ 245,536	△ 67.4	△ 288,622	△ 73.8
売上総利益	118,694	32.6	102,696	26.2
販売費及び一般管理費等	△ 66,534	△ 18.3	△ 80,777	△ 20.6
営業利益	52,160	14.3	21,919	5.6
金融収益	1,217		1,068	
金融費用	△ 777		△ 4,750	
税引前四半期利益	52,600	14.4	18,237	4.7
法人所得税費用	△ 14,435		△ 7,396	
四半期利益	38,165	10.5	10,841	2.8
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	37,820	10.4	11,078	2.8
非支配持分	345	0.1	△ 237	△ 0.0

(要約四半期連結包括利益計算書)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期利益	38,165	10,841
その他の包括利益 (税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△ 576	△ 1,629
純損益に振り替えられることのない項目合計	△ 576	△ 1,629
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,609	49,029
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,609	49,029
その他の包括利益 (税効果調整後) 合計	4,033	47,400
四半期包括利益	42,198	58,241
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,808	58,121
非支配持分	390	120

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年4月1日残高	23,805	45,559	588,644	△ 11,543	11,390	657,855	5,471	663,326
四半期利益			37,820			37,820	345	38,165
その他の包括利益					3,988	3,988	45	4,033
四半期包括利益合計	-	-	37,820	-	3,988	41,808	390	42,198
配当金			△ 16,020			△ 16,020		△ 16,020
自己株式の取得				△ 5		△ 5		△ 5
株式報酬取引		10		9		19		19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,835		△ 3,835	-		-
所有者との取引額合計	-	10	△ 12,185	4	△ 3,835	△ 16,006	-	△ 16,006
2021年9月30日残高	23,805	45,569	614,279	△ 11,539	11,543	683,657	5,861	689,518

当第2四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年4月1日残高	23,805	45,585	640,577	△ 11,540	47,917	746,344	6,186	752,530
四半期利益			11,078			11,078	△ 237	10,841
その他の包括利益					47,043	47,043	357	47,400
四半期包括利益合計	-	-	11,078	-	47,043	58,121	120	58,241
配当金			△ 16,835			△ 16,835		△ 16,835
自己株式の取得				△ 1		△ 1		△ 1
自己株式の処分				0		0		0
株式報酬取引		4		13		17		17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△ 1,434		1,434	-		-
所有者との取引額合計	-	4	△ 18,269	12	1,434	△ 16,819	-	△ 16,819
2022年9月30日残高	23,805	45,589	633,386	△ 11,528	96,394	787,646	6,306	793,952

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	38,165	10,841
減価償却費及び償却費	9,768	11,979
法人所得税費用	14,435	7,396
金融収益及び費用(△は益)	△ 440	3,682
有形固定資産除売却損益(△は益)	△ 48	314
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△ 3,299	7,089
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 75,819	△ 35,453
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,465	1,598
退職給付に係る資産及び負債の増減	104	158
差入保証金の増減(△は増加)	△ 1,104	-
その他	466	2,927
小計	△ 16,307	10,531
配当金の受取額	455	460
利息の受取額	233	614
利息の支払額	△ 205	△ 727
法人所得税の支払額	△ 13,927	△ 21,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,751	△ 10,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 28,158	△ 22,996
固定資産の売却による収入	110	565
投資の取得による支出	△ 243	△ 0
投資の売却及び償還による収入	13,184	803
定期預金の預入による支出	△ 7,943	△ 1,312
定期預金の払戻による収入	20,285	2,589
その他	12	△ 83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,753	△ 20,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,294	97,685
自己株式の取得及び売却(純額)	△ 5	△ 1
配当金の支払額	△ 16,020	△ 16,835
リース負債の返済による支出	△ 1,855	△ 2,243
その他	1	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,585	78,634
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1,938	△ 4,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 44,151	43,017
現金及び現金同等物の期首残高	148,640	71,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,489	114,074

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	71,193	179,275	53,411	14,274	318,153	46,077	-	364,230
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	173,227	10,018	3,082	188,559	374,886	249	△ 375,135	-
計	244,420	189,293	56,493	202,833	693,039	46,326	△ 375,135	364,230
営業利益	17,740	22,781	660	8,624	49,805	5,039	△ 2,684	52,160

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	74,411	178,771	64,040	18,626	335,848	55,470	-	391,318
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	178,024	7,415	2,230	184,088	371,757	274	△ 372,031	-
計	252,435	186,186	66,270	202,714	707,605	55,744	△ 372,031	391,318
営業利益	4,919	9,697	411	19,569	34,596	3,390	△ 16,067	21,919

3. 補足情報 2023年3月期 第2四半期決算補足資料(連結)

(1) 連結業績及び通期の予想(注)

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想
売上収益	364,230 28.6%	391,318 7.4%	739,260 21.5%	740,000 0.1%
国内	60,611 8.7%	61,823 2.0%	118,050 4.4%	120,000 1.7%
海外	303,619 33.5%	329,495 8.5%	621,210 25.4%	620,000 △0.2%
営業利益	52,160 36.7%	21,919 △58.0%	91,728 3.7%	40,000 △56.4%
税引前利益	52,600 37.4%	18,237 △65.3%	92,483 6.1%	34,000 △63.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	37,820 39.3%	11,078 △70.7%	64,770 4.4%	22,000 △66.0%
基本的1株当たり 当期利益	139.29円	40.80円	238.54円	81.02円
従業員数	19,592名	19,794名	20,233名	—

(注) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は3ページをご参照ください。

(2) 連結地域別売上収益の推移(注)

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 通期実績
日本	60,611 8.7%	61,823 2.0%	118,050 4.4%
欧州	177,829 35.9%	177,380 △0.3%	352,470 24.7%
北米	52,259 25.6%	62,680 19.9%	112,248 23.4%
アジア	22,430 19.5%	29,042 29.5%	49,196 25.1%
中南米	21,205 68.2%	24,394 15.0%	41,765 42.0%
オセアニア	23,265 21.4%	29,136 25.2%	51,579 24.9%
中近東・アフリカ	6,631 52.7%	6,863 3.5%	13,952 20.5%
売上合計	364,230 28.6%	391,318 7.4%	739,260 21.5%

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、8ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

(3) 主要通貨レートの推移

	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期想定レート
米ドル	109.81円	134.03円	112.39円	137円
ユーロ	130.88円	138.76円	130.55円	137円
人民元	16.99円	19.89円	17.51円	20.0円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 通期実績
国内生産	7.5%	7.6%	7.0%
海外生産	92.5%	92.4%	93.0%

(5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期計画
設備投資額	28,158	22,996	59,937	40,000
減価償却費	8,127	9,900	17,639	20,000
研究開発費	6,905	7,515	14,145	15,000